

院

⑨ - 5

様式 1 2



2021 年 6 月 18 日

茨城県知事

殿



結城市大字結城字西繁昌塚 9629-1

医療法人社団 同樹会 ^{ドウジュカイ} ✓

理事長 大木 勲 印

電話 0296 (33) 4161

決

算

届

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの決算を終了したので、医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 関係事業者との取引の状況に関する報告書
6. 監事の監査報告書

※定款の提出について

医療法改正に伴い、事業報告書などと共に定款(寄付行為)も閲覧の対象となりましたので、現行の定款(寄付行為)を未提出の場合は、併せて提出してください。

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

7. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。(ただし、10及び11は社会医療法人に限る。)

8. 純資産変動計算書
9. キャッシュ・フロー計算書
10. 附属明細書
11. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
12. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項(組合等登記令(昭和39年政令第29号)の変更登記が必要である。

事 業 報 告 書
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 同樹会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☒ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

- (2) 事務所の所在地 茨城県結城市大字結城字西繁昌塚 9629 番地 1
茨城県結城市大字結城字健田 12744 番地

- (3) 設立認可年月日 昭和 48 年 1 月 5 日

- (4) 設立登記年月日 昭和 47 年 12 月 23 日

- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	大木 勲	結城病院名誉院長
常務理事	大木 準	結城病院院長
理 事	後藤 健太郎	結城病院名誉院長
同	武藤 高明	介護老人保健施設健田施設長
同	佐久間 健一	他医院医師
同	渡邊 由紀	他医院医師
監 事	窪田 達也	他医院医師
同	川澄 茂雄	経営有識者
評 議 員	福富 宏	他医院医師
同	山口 清直	結城病院副院長
同	山内 忠彦	結城病院小児科部長
同	大木 岳	結城病院内科部長
同	大木 武	結城病院整形外科部長
同	田波 子平	経営有識者
同	福嶋 偲	他医院医師
同	杉山 幹夫	公認会計士、税理士
同	櫻井 哲也	結城病院リハビリテーション部科長
同	鈴木 和子	結城病院看護部長
同	早川 聖治	結城病院放射線科科長
同	渡辺 ユリエ	介護老人保健施設健田看護部副師長
同	須藤 茂	経営有識者

〔別 紙〕
様式 1

同	奥澤 宗吉	経営有識者

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	結城病院	茨城県結城市大字結城字繁昌塚 9629 番地 1	一般病床 88 床 療養病床 106 床 [医療保険 106 床]
介護老人 保健施設	健田	茨城県結城市大字結城字健田 12744 番地	入所定員 90 名 通所定員 40 名

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーション春風	茨城県結城市大字結城字健田 12741 番地	
結城市在宅介護相談センターた けだ 【結城市から委託を受けて管 理】	茨城県結城市大字結城字健田 12741 番地	
配食サービス健田 【結城市から委託を受けて管 理】	茨城県結城市大字結城字健田 12741 番地	

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
駐車場業	該当なし	
料理品小売業	該当なし	

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年5月26日	平成31年度決算の決定
令和3年3月31日	令和3年度の事業計画及び収支予算の決定
〃	令和3年度の借入金額の最高限度額の決定
〃	社員の入社及び退社
〃	理事、監事の選任、辞任の承認

様式 2

法人名 医療法人社団 同樹会
所在地 茨城県結城市大字結城字西繁昌塚 9 6 2 9 - 1

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	6, 649, 187 千円
2. 負 債 額	1, 081, 941 千円
3. 純 資 産 額	5, 567, 246 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	3, 213, 777
B 固 定 資 産	3, 435, 410
C 資 産 合 計 (A + B)	6, 649, 187
D 負 債 合 計	1, 081, 941
E 純 資 産 (C - D)	5, 567, 246

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

様式 3 - 1

法人名 医療法人社団 同樹会
所在地 茨城県結城市大字結城字西繁昌塚 9 6 2 9 - 1

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表

(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	3,213,777	I 流 動 負 債	286,311
現金及び預金	2,448,703	未 払 金	128,589
事業未収金	598,443	未 払 法 人 税 等	72,576
たな卸資産	27,957	未 払 消 費 税 等	7,304
前 渡 金		預 り 金	20,705
その他の流動資産	138,674	仮 受 金	28,205
II 固 定 資 産	3,435,410	その他の流動負債	28,932
1 有 形 固 定 資 産	2,555,592	II 固 定 負 債	795,630
建 物	1,486,852	長 期 借 入 金	465,630
構 築 物	64,824	退 職 給 付 引 当 金	330,000
医療用器械備品	138,161		
その他の器械備品	19,876	負 債 合 計	1,081,941
車 両 及 び 船 舶	4,852	純 資 産 の 部	
土 地	469,814	科 目	金 額
その他の有形固定資産	371,213	I 積 立 金	
2 無 形 固 定 資 産	34,721	設 立 等 積 立 金	26,000
借 地 権	9,958	別 途 積 立 金	4,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	22,826	繰 越 利 益 積 立 金	1,541,246
その他の無形固定資産	1,937		
3 そ の 他 の 資 産	845,097	純 資 産 合 計	5,567,246
その他の固定資産	845,097	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,649,187
資 産 合 計	6,649,187		

(注) 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人社団 同樹会
所在地 茨城県結城市大字結城字西繁昌塚 9 6 2 9 - 1

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,610,751
2 事業費用		
(1) 事業費	3,506,982	
(2) 本部費	0	3,506,982
本来業務事業利益		103,769
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		90,338
2 事業費用		107,932
附帯業務事業損失		△ 17,594
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		86,175
II 事業外収益		
受取利息	2,801	
その他の事業外収益	373,697	376,498
III 事業外費用		
支払利息	8,078	
その他の事業外費用	31,602	39,680
経常利益		422,993
IV 特別利益		
固定資産売却益	4	
その他の特別利益	0	4
V 特別損失		
固定資産除却損	32,786	
その他の特別損失	0	32,786
税引前当期純利益		390,211
法人税・住民税及び事業税	107,094	
法人税等調整額	0	107,094
当期純利益		283,117

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 5

法人名 医療法人社団 同樹会
所在地 茨城県結城市大字結城字西繁昌塚 9 6 2 9 - 1

医療法人番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	取引の内容	関係事業者 との関係	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には続柄を記載する。
2 該当する取引がない場合には該当なしと記載する。(様式の提出は必要)

※関係事業者とは、当該医療法人と2に掲げる取引を行う場合における1に掲げる者をいいます。

1 以下の2に掲げる取引を行う者

- (1) 当該医療法人の役員又はその近親者（配偶者又は二親等内の親族）
- (2) 当該医療法人の役員又はその近親者が代表者である法人
- (3) 当該医療法人の役員又はその近親者が株主総会、社員総会、評議員会、取締役会、理事会の議決権の過半数を占めている法人
- (4) 他の法人の役員が当該医療法人の社員総会、評議員会、理事会の議決権の過半数を占めている場合の他の法人
- (5) (3) の法人の役員が他の法人（当該医療法人を除く。）の株主総会、社員総会、評議員会、取締役会、理事会の議決権の過半数を占めている場合の他の法人

2 当該医療法人と行う取引

- (1) 事業収益又は事業費用の額が、1千万円以上であり、かつ当該医療法人の当該会計年度における事業収益の総額（本来業務事業収益、附帯業務事業収益及び収益業務事業収益の総額）又は事業費用の総額（本来業務事業費用、附帯業務事業費用及び収益業務事業費用の総額）の10パーセント以上を占める取引
- (2) 事業外収益又は事業外費用の額が、1千万円以上であり、かつ当該医療法人の当該会計年度における事業外収益又は事業外費用の総額の10パーセント以上を占める取引
- (3) 特別利益又は特別損失の額が、1千万円以上である取引
- (4) 資産又は負債の総額が、当該医療法人の当該会計年度の末日における総資産の1パーセント以上を占め、かつ1千万円を超える残高になる取引
- (5) 貸金貸借、有形固定資産及び有価証券の売買その他の取引の総額が、1千万円以上であり、かつ当該医療法人の当該会計年度の末日における総資産の1パーセント以上を占める取引
- (6) 事業の譲受又は譲渡の場合、資産又は負債の総額のいずれか大きい額が、1千万円以上であり、かつ当該医療法人の当該会計年度の末日における総資産の1パーセント以上を占める取引

監事監査報告書

医療法人社団 同樹会

理事長 大木 勲 殿

私たちは、医療法人社団 同樹会の令和2会計年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和3年5月25日

医療法人社団 同樹会

監事 窪田 達也

